

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

リスクマネジメント

方針・考え方

国内総人口や生産年齢人口の減少、地政学リスク・自然災害リスクの増大をはじめ、外部環境の変化が著しい状況下においても、持続的に事業活動を行っていくために、当社グループは、マテリアリティの一つに「リスクマネジメントの強化」を特定しています。企業価値の安定的な向上に向け、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切に管理するため、関連規程を整備するとともに、リスクマネジメント体制を構築し、継続的なリスクのモニタリングとコントロールを実施しています。

体制

当社は、当社グループにおけるリスクを統括的に管理するため、当社社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会では、当社グループのリスク管理に関する年度計画の策定、経営上重要なリスク(対策優先リスク)の評価および分析、予防策ならびに対処策の策定、対応状況の定期的なモニタリング等を実施しています。また、対策優先リスク以外のリスク(部門管理リスク)を「リスク管理責任者」である各部室店長が管理するとともに、当社におけるリスク全般を「リスク管理統括責任者」である当社社長が統括的に管理する体制を構築しています。

さらに、3ラインモデル*の考え方を取り入れることにより、リスク管理における実効性の維持および向上を図っています。

部門管理リスクについては、リスク管理責任者である各部室店長のほか、各会議体およびグループ各社がリスク対応組

織(リスクオーナー)(第1線)として、適切に予防および管理を実施し、リスクマネジメント委員会に報告します。コーポレート部門各部および各事業本部企画部(第2線)は、各部室店等のリスク管理に関して監視、指導、支援等を行い、内部監査室(第3線)は、独立した立場から、各部室店およびグループ各社によるリスク管理ならびにコーポレート部門および各事業企画部による各部室店およびグループ各社のリスク管理に対する監視、指導、支援等について監査、検証、助言等を行っています。また、リスクマネジメント委員会は監査役会から独立して運営され、リスク管理統括責任者(当社社長)は監査役会の構成員ではありません。

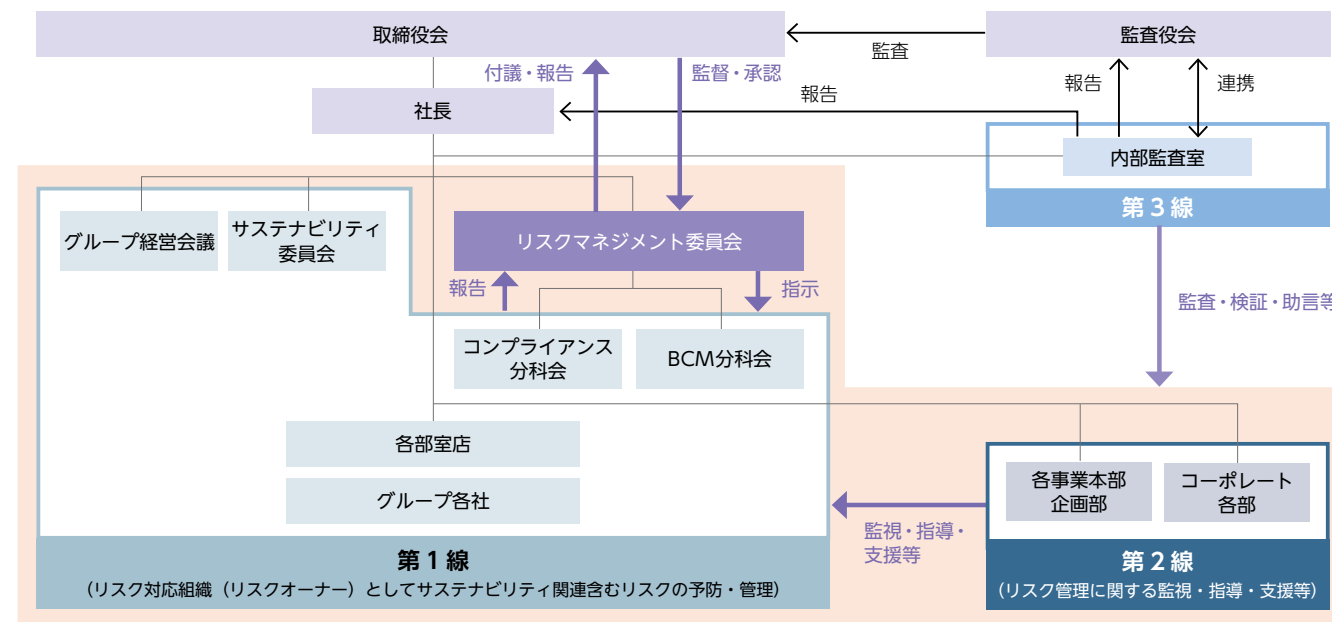
なお、サステナビリティに関するリスク管理については、サステナビリティ委員会がリスク対応組織(リスクオーナー)

として関係部門と連携して実施するとともに、その実施状況のうち重要な事項をリスクマネジメント委員会に報告することとしています。

リスクマネジメント委員会における審議事項のうちリスク管理に関する体制、方針、年度計画等の重要な事項は取締役会に付議または報告され、取締役会はサステナビリティに関するリスクを含む当社グループのリスク管理の有効性を監督しています。

- ※ 以下の外部規格・フレームワークを参照してリスクマネジメント体制を整備。
- ・ISO 31000：リスクマネジメントの国際規格
- ・ERM(Enterprise Risk Management)：COSO(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission、トレッドウェイ委員会組織委員会)が公表した全社的リスクマネジメント
- ・3ラインモデル：IIA(The Institute of Internal Auditors、内部監査人協会)が公表

リスクマネジメント体制図



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

リスクマネジメント

リスクマネジメント活動

当社グループは、リスクを「当社グループにおける業務遂行に伴い生じるすべての不確実性」と定義し、リスクマネジメント活動(PDCAサイクル)を実施しています。

具体的には、当社グループに存在するリスクを洗い出し、それらのリスクを影響度(財務・人的損失等)、発生可能性、事業環境の変化および企業の価値観等の観点で評価(リスクアセスメント)を行っています。その評価結果を踏まえ、リスクマネジメント委員会による審議を経たうえで、取締役会において「対策優先リスク」を特定し、リスク対応組織(リスクオーナー)がリスク対策を実施しています。「対策優先リスク」に関する対応状況については、リスクマネジメント委員会が直接モニタリングを行うとともに、その内容を取締役会へ定期的に付議・報告しています。また、「部門管理リスク」に関する対応状況については、コーポレート部門各部および各事業本部企画部(第2線)がモニタリングを行うとともに、その内容をリスクマネジメント委員会へ定期的に報告します。

なお、当社グループにおける対策優先リスクは以下の通りです。

対策優先リスク

主なリスク	内容
金利の変動に関するリスク	金利の上昇により、有利子負債に係る支払金利の増加や当社グループが所有する資産価値の低下が生じるリスク
物価変動に関するリスク	大幅かつ急激な物価変動が発生し、コスト上昇分を必ずしも賃料や販売価格に反映できないリスク
不動産市況の動向に関するリスク	急速または大幅な景気や市況の変動により、賃貸オフィス市場における企業業績悪化に伴うオフィスニーズの減退、分譲住宅における顧客の購入意欲の低下、不動産投資市場における投資需要の低下等が生じるリスク
自然災害・人災等に関するリスク	従業員の被災による事業活動への支障や、当社グループが保有、管理、運営する不動産の価値が低下するリスク

情報管理の徹底

当社は、当社グループにおける会社情報の適正な活用ならびに不正アクセスおよび会社情報の紛失・漏えい等の防止を図るために「情報管理規程」を定め、経営企画部長を「情報管理統括責任者」とするとともに、各部室店長を「情報管理責任者」とする体制を構築しています。また、個人情報および特定個人情報の適正な取り扱いを確保するために「個人情報取扱規程」および「特定個人情報取扱規程」を定めています。これらの規程に基づき、従業員に対し、研修等によりルールに則った情報の取り扱いを徹底するとともに、毎年定期的実施する自己点検などを通じて、個人情報や秘密情報等の管理の強化を図っています。当社では、採用時、退職時、また在職中は年1回、役職員等から情報管理等に関する誓約書を取得し、情報漏えいの防止を徹底しています。

また、当社グループが保有する個人データに対する本人からの開示等の請求や、個人情報の取り扱いに関する苦情等に対応するため、ウェブサイトにて問い合わせ窓口を公表しています。併せて、個人情報の漏えい等が発生した場合や、その兆候を把握した場合に備えて、関係各所および本人への報告等を適切かつ迅速に対応する体制を整備しています。

くわえて、個人情報の取り扱いが多い当社のグループ会社である東京建物不動産販売は、ISO/IEC 27001 (JIS Q 27001)を継続取得しており、毎年、外部審査を受けて継続的な改善に努めています。審査の結果は、毎年当社グループの全従業員を対象に実施している情報管理に関する研修等で活用しています。

[☑ 個人情報保護方針](#) [☑ 特定個人情報等保護方針](#)

[☑ ISO27001 認証取得\(東京建物不動産販売\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

リスクマネジメント

● 外部公開ウェブサイトに対するセキュリティ対策

当社および当社グループが運用・管理するウェブサイトについて、定期的な脆弱性診断を実施しています。診断の結果、脆弱性が検出された場合、対象のウェブサイト管理者に対して改善を指示するとともに、改善状況についてモニタリングしています。

また、ウェブサイトを新たに公開する前には必ず脆弱性診断を実施し、原則として脆弱性リスクがないことが確認できた後に公開することとしています。さらに、2025年度にはグループ全社のシステム部門においてITセキュリティ対策の自主点検を実施しました。

サイバー攻撃(標的型攻撃メール)への対応訓練

当社グループは、サイバー攻撃に対する意識と対応力の向上を目的として、役職員への訓練を実施しています。2025年度は、情報管理規程に基づき、当社グループ17社(東京建物不動産販売、東京不動産管理、日本パーキング、東京建物アメニティサポート等)の全従業員を対象に、サイバー攻撃(標的型攻撃メール)への対応訓練として、疑似攻撃メールの配信を実施しました。訓練結果をもとに、一定の対応レベルに達しなかった対象者には、正しい対応等を示す案内が表示される仕組みを設け、情報管理責任者である各部室店長から指導しました。また、当社は、全役職員を対象とするサイバーセキュリティ研修を実施しています。2025年度はサポート詐欺の実態、フィッシング詐欺の特徴や手法、クラウドサービスの注意点、標的型攻撃メールを見分けるテクニックについての動画による研修を実施しました。

BCP対策

自然災害、パンデミック、テロ災害に代表される緊急事態が発生した場合においても、被害を最小限に抑えつつ、事業継続することは、暮らしの基盤である不動産サービスを提供する当社グループの重要な責務です。

緊急事態発生時においてもレジリエンス(強靱性)を高め、お客様を含むステークホルダーに安全・安心を提供できるよう、平常時より様々な災害の発生を想定し、災害に対応した設計や設備の採用等ハード面の施策のみならず、テナント様への防災用備蓄品の配布や当社従業員に対する防災訓練・講習の実施などソフト面の防災対策にも取り組むこと等によりBCP対策の強化を図っています。

● 自然災害等に備えたBCPの整備および災害対策訓練

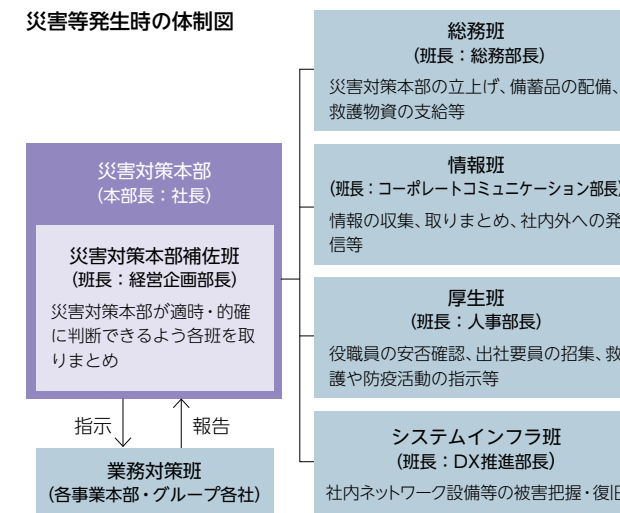
当社グループは、災害等の発生によって、平時と同等の事業継続が困難となるおそれがある状態に備えるため、「東京建物グループ事業継続計画基本方針」および「東京建物グループ事業継続計画(以下、グループBCP)」を制定しています。グループBCPでは、あらゆる経営リソース(役職員、建物・設備、資金、情報システム、社会インフラ等の企業経営に必要なすべての資源)に影響を及ぼす自然災害・事故リスク(災害等)を対象リスクと定めています。そのうえで、リスクマネジメント委員会(委員長:当社社長)の下部組織として、BCM(事業継続マネジメント)分科会を設置し、グループBCPにおける継続的な改善を図るためのPDCAサイクルを確立しています。

また、グループBCPに基づき、災害時の初動対応、備蓄、安否確認等に関するマニュアルを整備しています。2025年度は、各事業本部における災害対応力向上のための訓練のほ

か、災害対策本部の設営訓練、災害対策本部と各部門間の連携度向上を目的とした連絡報告訓練等を実施しました。

□ 自然災害対策(P.38)

災害等発生時の体制図



事業継続マネジメント(BCM)におけるPDCAサイクル

